

広島県からの提案

～政府関係機関の地方移転～

1 国立研究開発法人 理化学研究所

- ・広島大学が所有するイノベーションプラザを活用したライフサイエンスチームの誘致





広島県からの政府関係機関の地方移転提案①

◆ 移転提案誘致機関

国立研究開発法人 理化学研究所

- ①生命システム研究センター(1細胞質量分析研究チーム)の機能の一部
- ②統合生命医科学研究センター(骨関節疾患研究チーム)の機能の一部
- ③環境資源科学研究センター(酵素研究チーム)の機能の一部



生命システム研究センター
(理化学研究所HPより)

提案概要

ゲノム編集分野の拠点化により、広島県産業の発展、日本の国際競争力の強化を実現！

- 世界トップレベルのゲノム編集技術を持つ広島大学「ゲノム編集研究チーム」と、オンリーワンの1細胞質量分析技術を持つ「1細胞質量分析研究チーム」を中心に「細胞生物資源・細胞医療開発拠点(仮称)」を形成
- 技術融合による食品分野や創薬・医療分野などにおける開発を推進し、県内産業の発展、日本の国際競争力強化の実現を図る。

誘致機関の概要・目的

[所在地]

- ①大阪府吹田市
- ②東京都港区
- ③埼玉県和光市

[主な研究テーマ]

- ①1細胞創薬・1細胞個別化医療、1細胞分子診断システムの開発
- ②運動器の単一遺伝子病のゲノム解析、運動器の多因子遺伝子病のゲノム解析
- ③ポリアミノ酸及びペプチドの材料化を目指した化学酵素重合法の開発、天然構造タンパク質の構造と機能の解明

広島県の強み・移転の効果

[広島県の強み]

広島大学はゲノム編集研究の先駆けとして、日本のゲノム編集技術及びその周辺技術の研究をけん引

- ゲノム編集技術において、「ゲノム編集Platinum TALEN研究チーム」を中心に、日本最先端の研究を実施
- 原爆放射線医科学研究所の「疾患モデル細胞作製チーム」は、細胞治療に必要な細胞の作成を目的として、細胞レベルで疾患変異を正確に導入する技術を有する
- 広島大学病院の「臨床応用研究チーム」では、1細胞分子評価によるがんの新しい診断法の開発を目的とした、極微量血中循環がん細胞(CTC)を分離する技術を有する。
- 産学官のトップによる「ひろしま医療関連産業研究会」立ち上げるとともに、実証フィールドの推進母体として「ひろしまヘルスケア推進ネットワーク」を設立し、ものづくり力の強みを生かした医療・福祉分野における新たな産業成長に取り組む。

[移転の効果]

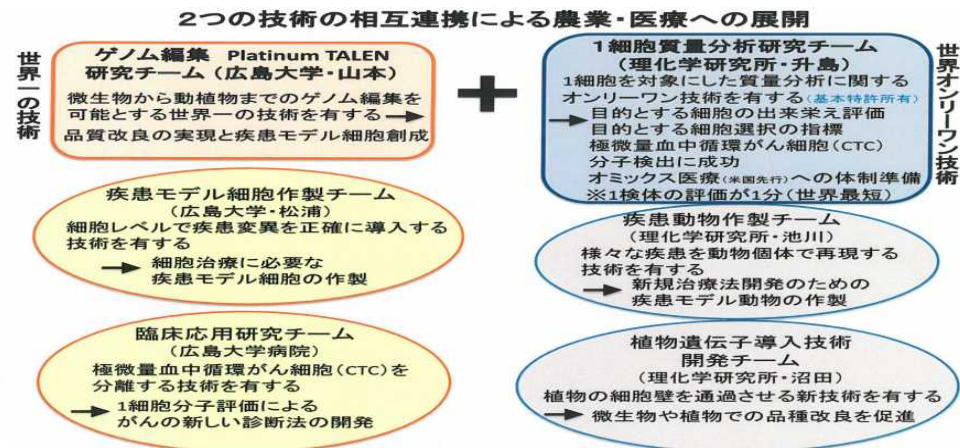
- 職員とその家族の移転に伴う人口増といった直接的効果のほか、ゲノム編集分野に係る世界的にも他に類を見ない新しい拠点の形成と技術融合が図られることで、この技術に関する産業分野での民間企業の誘致や、研究・開発を通じた本県産業の技術力の向上、人材雇用など、広い産業分野の発展につながる。

[条件整備①] 施設確保

- 産・学・官の研究開発機関が結集する「ひろしま中央サイエンスパーク」内にある「広島大学イノベーションプラザ」を予定。
- 同センター内にスペースを確保できる見込みであり、移転に伴う新たな用地の確保、施設の建設は必要とせず、移転の条件が整っている。

国機関としての機能向上

- 世界トップレベルの技術と、オンリーワン技術の融合が格段に図られ、がん細胞やゲノム編集生物の質的評価を高速かつ大量に行うことが可能となり、食品分野や創薬・医療分野などの当該研究分野における日本の国際競争力が飛躍的に向上



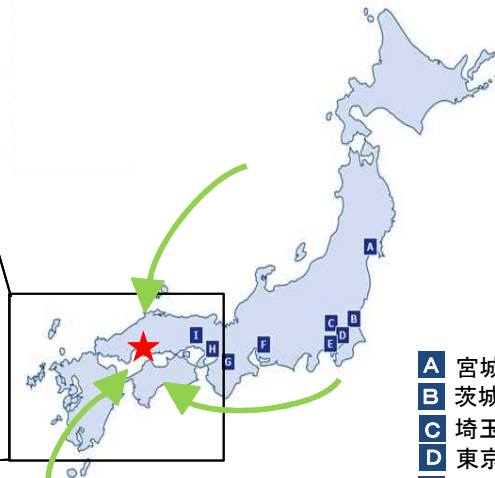
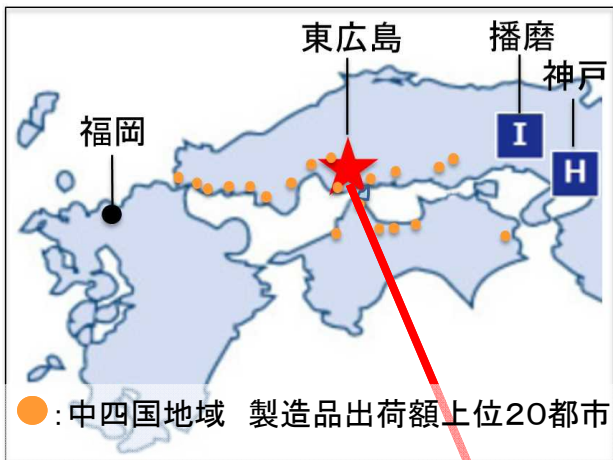
広島県まち・ひと・しごと総合戦略

- 多様な投資の促進(26ページ参照)
 - 戦略的投資誘致件数(本社・研究開発機能等の移転・拡充) 30件(H31)
- 医療関連産業の育成(28ページ参照)
 - 医療機器等生産額 135億(H26) → 800億(H31) など
 - [基本目標・KPI]
- 就業率:56.2%(H26) → 56.8%(H31)
- 転出超過数:1,515人(H26) → 転入超過(H31)

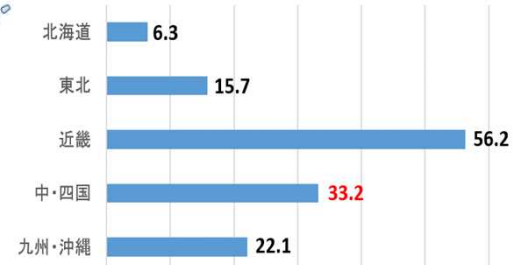
[条件整備②] 居住環境

- 広島大学職員宿舎、自治体宿舎等が周辺に立地。広島大学、東広島市とも連携して、入居可能な居住環境を確保
- 民間賃貸住宅についても、宅地建物取引協会と連携し、住宅情報を提供・斡旋

理化学研究所の既設国内拠点と中国・四国ハブ拠点(仮称)



地域別 製造品出荷額(兆円) [H25] 2015.11.18



中四国地域の製造品出荷額
33兆2721億円
国内有数の産業集積地での社会実装拠点

農業・林業・漁業
畜産業・医療関連と
ライフサイエンス分野に
関係する幅広い産業
が集積している。

- A 宮城県仙台市: 工学系
- B 茨城県つくば市: 生物系(バイオリソースセンター)
- C 埼玉県和光市: 理学・工学・農学・薬学・情報系
- D 東京都: 事務所
- E 神奈川県横浜市: 生物・化学・農学・医学・情報系
- F 愛知県名古屋市: 工学系
- G 大阪府吹田市: 生物・数学・情報系
- H 兵庫県神戸市: 生物・医学・情報系
- I 兵庫県佐用郡(播磨): 工学系

地勢的な視点だけでなく
地域産業集積からみても中心に位置する

理化学研究所
中国・四国ハブ拠点
(広島センター)

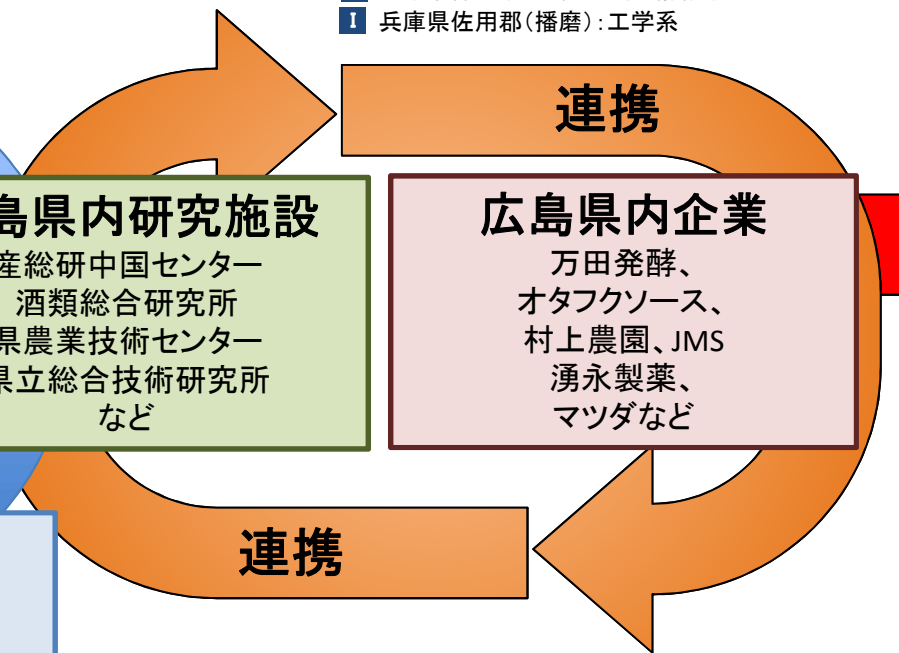
広島大学
ゲノム編集研究チーム
臨床応用研究チーム
(大学病院)
疾患モデル細胞作製チーム
クロマチン動態数理研究チーム
など

広島
サイエンス
パーク
連携

広島県内研究施設
産総研中国センター
酒類総合研究所
県農業技術センター
県立総合技術研究所
など

広島県内企業
万田発酵、
オタフクソース、
村上農園、JMS
湧永製薬、
マツダなど

県内大学
県立広島大学、広島国際大学、
近畿大学、など

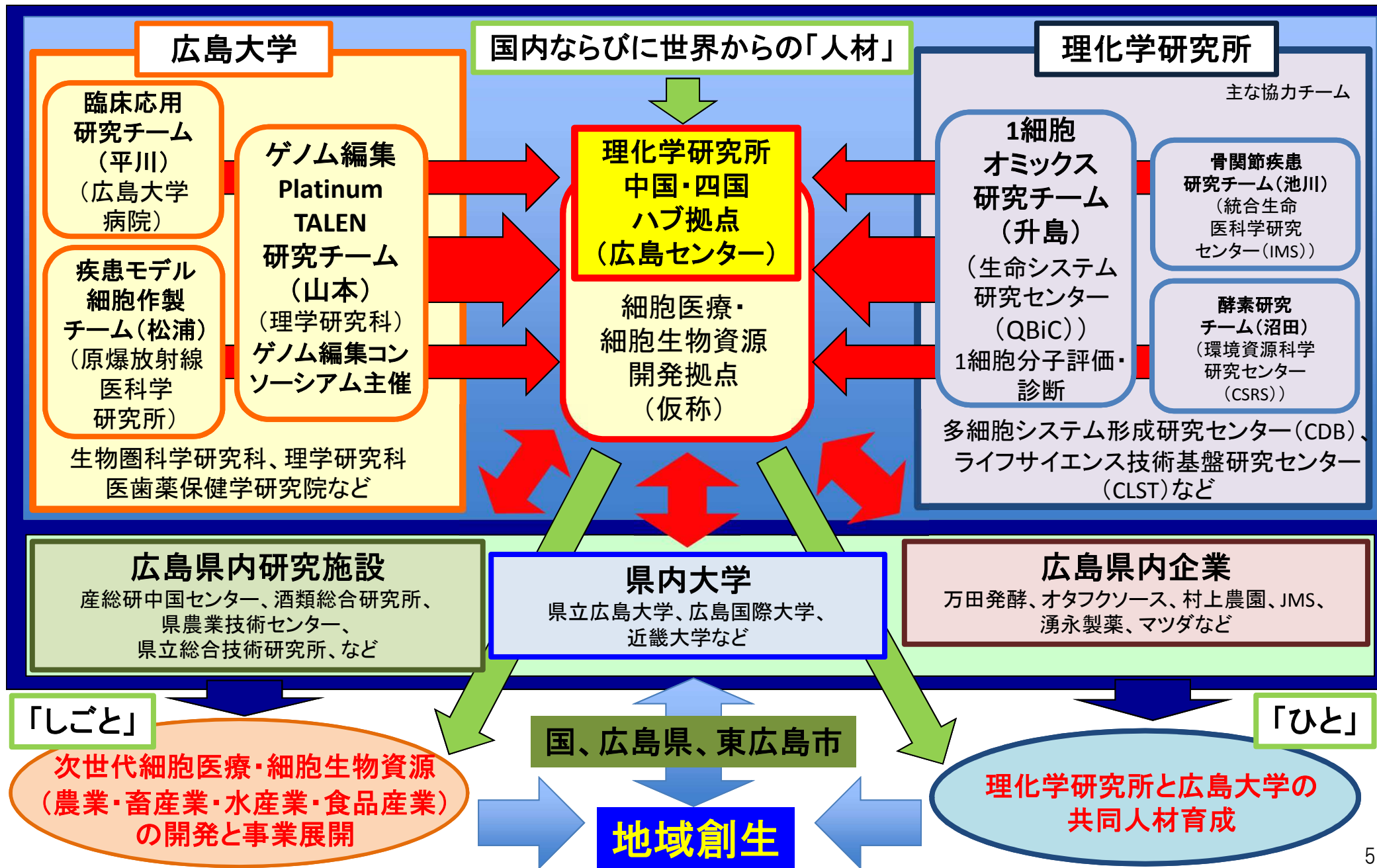


社会実装
産業集積

広島リサーチ
コンプレックス

理化学研究所中国・四国ハブ拠点（広島センター）（仮称）

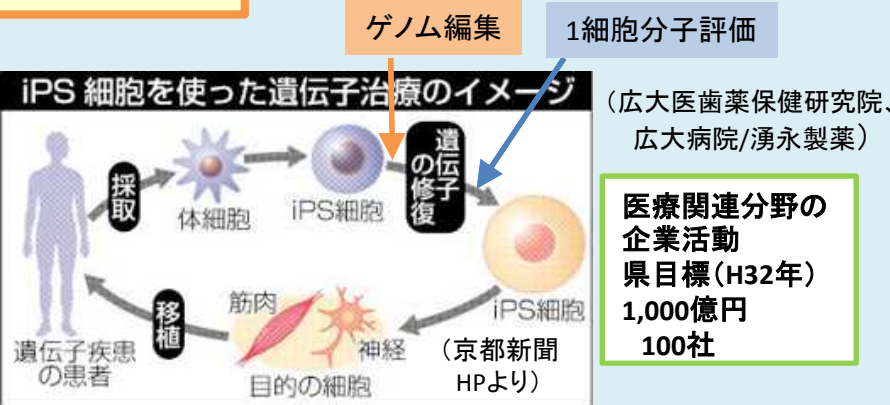
- 細胞医療・細胞生物資源開発拠点（仮称） -



社会実装(例)

細胞医療

安全性の高い新たな遺伝子治療法



細胞生物資源

新たな育種体系の確立

次世代機能性農林水産物・食品の開発

農業

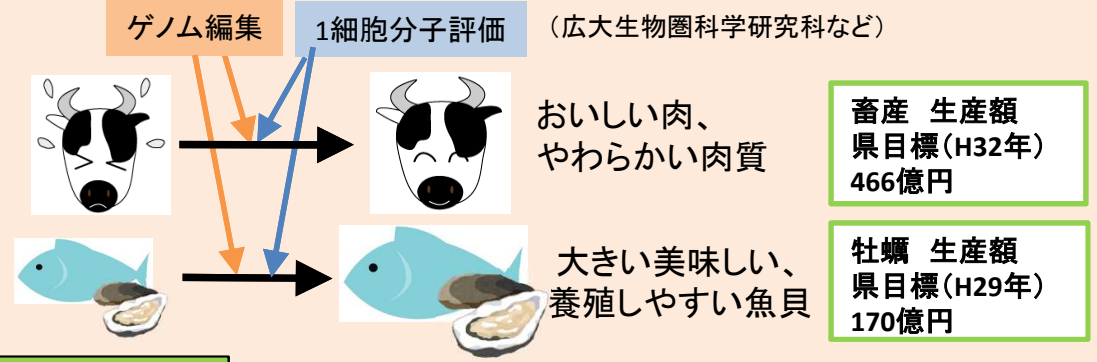
品種改良 (万田発酵、村上農園、オタフクソースなど)



畜産業

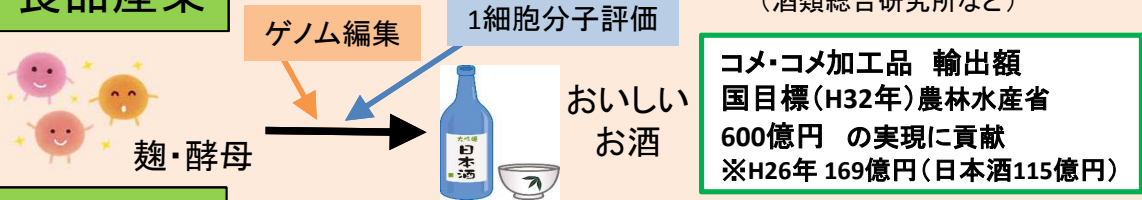
水産業

品種改良 有用なブタやウシの作出



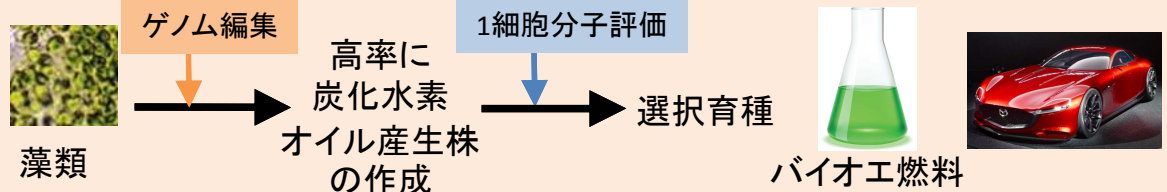
食品産業

品種改良



エネルギー

新しいバイオエネルギーの研究



SIP(戦略的イノベーション創出プログラム) 次世代農林水産業創造技術(アグリイノベーション創出) 研究開発計画 2015年5月21日 内閣府

政府が目指す、
「農業・農村全体の所得を今後10年間で倍増」
「新規就農し定着する農業者を倍増し、10年後に40代以下の農業従事者を40万人に拡大」
 の実現に貢献。

「新たな育種体系の確立」i)新たな育種技術(NBT)の改良・開発 ii)オミクス解析技術等の育種への応用 iii)ゲノム編集技術等を用いた画期的な農水産物の開発 iv)社会実装の方法に関する調査研究等

●達成目標(2018年度)

・TALEN,CRISPR/Cas9等のゲノム編集技術について、我が国の農林水産政策上重要な品目(イネを除く。)の育種で国内の育種関係者が容易に利用できる技術として確立する。

⇒拠点機能の拡充により、これらの**目標達成に貢献**。

入居・利用可能施設

移転に伴う

新たな財政負担を極力抑制する事が可能。



『広島大学 イノベーションプラザ』

広島中央サイエンスパーク

産・学・官の研究開発機関が結集。
国際的な競争力を育てます。

周辺マップ



● 広島センター予定施設

- | | | |
|---|--|-----------------------------------|
| 1 ひろしま産学イノベーションプラザ
(ひろしま産学共同研究拠点) | 2 広島県立総合技術研究所
西部工業技術センター
生産技術アカデミー | 3 (株)広島テクノプラザ |
| 4 広島大学産学・地域連携センター
(産学共同研究オフィス イノベーションオフィス)
(広島大学イノベーションプラザ) | 5 広島起業化センター
【クリエイトコア】 | 6 国立研究開発法人
産業技術総合研究所
中国センター |
| 7 (株)フェニックスハイオ | 8 中国電力(株)
エネルギー総合研究所 | 9 独立行政法人 酒類総合研究所 |
| 10 ひろしま国際プラザ独立行政法人国際協力機構 (JICA) 中国国際センター | 10 ひろしま国際プラザ県立広島国際協力センター | |

独立行政法人 科学技術振興機構 (JST) の「イノベーションプラザ広島」として平成13年に完成。平成24年に閉館後、広島大学に無償移管された。

(鉄筋コンクリート造〔一部鉄骨造〕、2階建て 実験研究室等〔51㎡〕24室、セミナー室、事務室など 延床面積2,601㎡)

広島大学(中四国地方唯一の「SGUタイプA」〔トップ型〕総合大学)に隣接、国の研究機関(産総研中国センター、酒類総研など)、地域公設試(広島県立総技研など)、地域企業研究機能(中電、マツダ、コベルコ建機など)が集積し、知識のクラスター集積・ネットワークの高度化や産業集積を図る事が可能。

その他の受け入れ体制(例)

移転に伴う人材活用について

- ・国内外の優秀な人材の受け入れ
- ・クロスアポイントメント制度の幅広い活用
- ・ポストドクター人材の活用
- ・広島大学での**教育実績**の経験向上
- ・新規産業への人材輩出

広島大学との研究連携の熟度について

- ・部局との教育研究協力に係る協定
医歯薬学総合研究科(当時) 平成21年4月 1日
理学研究科 平成23年4月 1日
理学研究科及び仁科センター 平成25年4月 1日
- ・共同/受託研究
共同研究契約
2001年度から 35件 2億383万円(うち2015年度実施 5件)
受託研究契約
2005年度から 16件 約6,695万円(うち2015年度実施 3件)
- ・理化学研究所への兼業
総従事人数 55名(うち現在兼業中 18名)
- ・理事長—学長会談(8月末)
⇒包括協定締結にむけて進行中

地域関係機関による協議の場について

- ・移転を具体化するため、地域の産学官金による協議会を設置。
(広島県、東広島市、広島大学、広島中央サイエンスパーク協議会、広島銀行、県内企業(湧永製薬など)、県内大学(県立広島大学、広島国際大学など)、県内研究施設(酒類総研など))

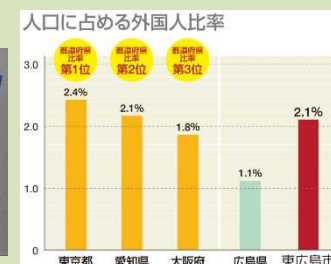
拠点機能の拡充について

- ・中国地域産学官連携コラボレーション会議(中国経済連合会、中国経産局、産総研中国センター)との連携
- ・広島大学産学官連携推進研究協力会(フェニックス協力会:会員数139)の活用
- ・地域金融機関(広島銀行など)との連携

外国人研究者の受け入れについて

- ・広島大学 SGUタイプA(トップ型)に採択。受け入れ体制を強化。
- ・マイクロメモリ 世界有数の開発拠点 広島工場が立地。多くの外国籍従業員が勤務。
- ・JICA中国国際センター・ひろしま国際プラザ 中国地域の国際化機能が集積。

東広島市には、多くの外国人が生活しており、「国際学術研究都市」として体制を整えている。



広島県からの提案

～政府関係機関の地方移転～

2 国際協力機構(研究部門) [東京都千代田区]



広島県

広島県からの政府関係機関の地方移転提案②

地方創生



◆ 移転提案誘致機関

独立行政法人 国際協力機構(JICA)
〔研究部門〕

提案概要

復興・平和構築のための人材・研究集積により、研究成果の向上に貢献！

- ▶ 本県は、人類史上初の原子爆弾による破壊と廃墟からの復興を経験した地であることから、
 - ・ 平和に関する研究機関，人材育成機関の集積
 - ・ シンボル性による国際的知名度の高さ
 - ・ 国際平和拠点としての発信力を有しており、これは国内随一の強みである。
- ▶ 「平和と開発」，「援助戦略」などの研究テーマを持つJICAが広島で研究活動を行うことは、それだけで諸外国からの評価向上や、多様な研究人材の確保につながり、研究成果の向上に寄与すると期待できる。

誘致機関の概要・目的

〔所在地〕

東京都新宿区市谷本村町10-5 JICA市ヶ谷ビル3・4F

〔施設規模〕

敷地面積:3891.96㎡ 延床面積:3248.7㎡

〔職員数〕

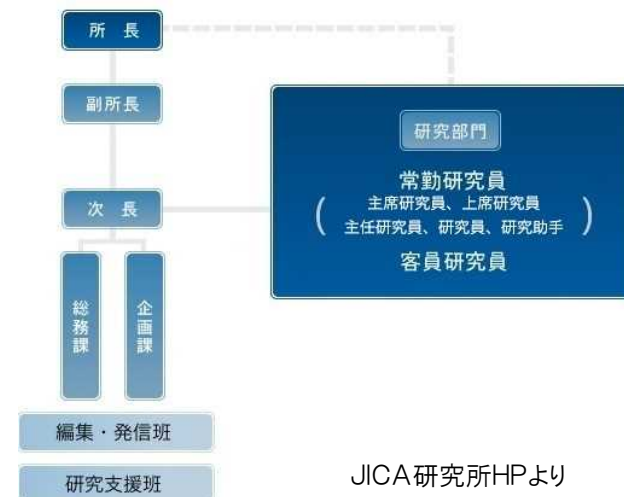
28人

〔研究事業の目的〕

- ▶ 未解決の開発課題に関し、「学術的根拠に基づいた開発援助」が求められる昨今の国際的趨勢への対応
- ▶ 日本のODAの成果や優れたアプローチの対外発信
- ▶ 職員の分析能力の向上，開発援助事業の効果・効率向上，日本の国際舞台におけるプレゼンス向上

〔研究所の役割〕

- ▶ 現場と援助潮流に向けた研究の推進
- ▶ 国際共同研究の推進
- ▶ 現場と研究を結ぶ場の創出



JICA研究所HPより

広島県の強み・移転の効果

[広島県の強み]

- ひろしま国際プラザ(JICAと広島県の共同施設), 広島大学平和科学研究センター, 広島市立大学広島平和研究所, 国連訓練調査研究所(UNITAR)広島事務所など, 平和に関する研究・人材育成機関の集積
- 「核兵器廃絶への信念」と「復興への確信と未来への希望」の2つのシンボル性による, 高い国際的知名度

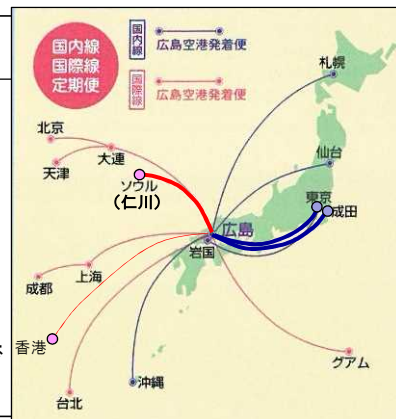
[移転の効果]

- 国際平和拠点としての発信力の一層の強化
- 平和に関する研究人材, 情報の集積による, 平和活動の継続的な支援メカニズムの強化

[条件整備①] 施設確保

【移転候補地】

東広島市鏡山
 広島中央サイエンスパーク内
 (広島空港から車で約30分,
 広島市中心部から約1時間)
 ※用地未定 JICA中国の周辺で
 今後調整



国機関としての機能向上

- 広島県には, JICAと地方自治体の全国唯一の共同施設である「ひろしま国際プラザ」があり, 開発途上国に対する国際協力事業を展開している。
- こうした取組とJICAの研究が融合することで, 研究人材の育成や情報集積が図られ, 課題解決力の向上が期待できる。

広島県まち・ひと・しごと総合戦略

- 持続可能な平和支援メカニズムの構築(74ページ参照)

[基本目標・KPI] 持続可能な平和支援メカニズムが構築されている。

※ 具体的な指標と目標値については, 今年度改訂予定の「国際平和拠点ひろしま構想推進計画」の改訂後, 検討する。

[条件整備②] 居住環境

- 東広島市のJICA中国周辺には, 自治体宿舍等が周辺に立地。
- 広島市内には, 民間賃貸住宅, 分譲住宅等が多数存在。宅地建物取引協会と連携し, 住宅情報を提供・斡旋



広島の使命



国際平和拠点ひろしま構想

核軍縮，紛争解決及び紛争後の復興へのさらなる貢献

2011年10月 「国際平和拠点ひろしま構想」策定

2012年10月 構想推進ガイドライン作成

2013年10月 構想推進計画作成



国際平和拠点ひろしま構想



広島の2つのシンボル性

- ★ 人類史上初の原子爆弾による破壊を経験した地としての「核兵器廃絶への信念」
- ★ 原子爆弾による廃虚から復興した地としての「復興への確信と未来への希望」

目指す姿と主な取組

- ★ 核兵器のない平和な世界の実現に向け、広島の2つのシンボル性を生かし、核兵器廃絶と安定した平和な社会の構築に向け、包括的な取組を進める。

取組イメージ



核兵器廃絶の信念

核兵器廃絶への取組

核兵器廃絶のメッセージの継続的発信

世界の核軍縮・不拡散の進展に向けた働きかけ

復興への確信

復興・平和構築への取組

復興・平和構築のための人材育成

復興・平和構築のための研究集積の促進

平和の対話の場の提供

核兵器のない
平和な世界の
実現

持続可能な平和支援メカニズム構築



人材育成機関

- 国連機関ユニタール広島事務所
アフガニスタン, 南スーダン, サヘルの政府職員等の人材育成研修【人材育成数: 324名 (H26実績)】
- JICA 中国国際センター
開発途上国の人材育成: 平和教育・平和構築関連コース
JICA唯一の地方自治体との共同施設「ひろしま国際プラザ」
- (公財)ひろしま国際センター
県内民間企業と行政が共同で設立した公益法人
JICA研修の受託・運営, 来広研修員への平和研修実施
【広島国際協力センターでの人材育成数: 1,046名 (H26実績)】
- 広島大学大学院国際協力研究科
開発途上国の課題解決に取り組む有為な人材の育成:
平和共生コース

広島の平和関連リソース



研究機関

- 広島大学平和科学センター
全国初の平和学学術的研究機関, 国立大学では唯一
- 広島大学教育開発国際協力研究センター
全国初の国際教育協力の実践的・開発的研究機関
特にアフリカの教育に重点
- 広島大学原爆放射線医科学研究所
大学として日本最大の放射線影響研究の中核的機関
- 広島市立大学広島平和研究所
核兵器廃絶に向けた役割と地域社会の発展に貢献する
平和学の学術研究
- (公財)放射線影響研究所
放射線の医学的影響と疾病を調査研究

復興・平和構築への取組



復興・平和構築のための人材育成

➤ 平和構築のための人材育成

平和構築の専門家，復興マインドを持つ専門家の
人材育成

●ユニタール，JICAとの連携

- ・ユニタールによる人材育成研修
- ・フィリピン・ミンダナオ支援(自治体復興)
- ・カンボジア支援(持続可能な社会の教育)

⇒安定的な社会の構築への貢献

➤ 放射線災害医療等の人材育成

- 放射線被曝者医療国際協力推進協議会
(HICARE)や大学等との連携

⇒放射線被害対応への貢献



ユニタール広島による人材育成研修



フィリピン・ミンダナオ自治政府
人材育成研修

復興・平和構築への取組



復興・平和構築研究の集積促進

➤ 復興・平和構築関連研究の集積

- ・広島復興プロセスの研究報告書や人材育成用副読本をとりまとめ、発刊
- ・「ひろしま平和研究・教育機関ネットワーク」を構築
⇒世界の復興・平和構築研究への貢献



副読本「広島の復興の歩み」
(2015年3月発刊)

平和の対話の場の提供

➤ 国際会議の広島開催

- ・NPDI広島外相会合(2014年4月)
- ・国連軍縮会議(2015年8月)
⇒核兵器のない平和な世界実現



NPDI 広島外相会合
核軍縮シンポジウム(2014年4月)

➤ 対話の場，和平対話事業への協力

- ミンダナオ平和構築セミナー(2014年6月)
⇒紛争解決に向けた取組の進展

平和記念公園を訪問した海外の要人

地方創生



- 世界各国の国家元首，国際連合関係者
- ノーベル平和賞受賞者 等

年間100名以上の各国政府関係者等が広島を訪問

【原爆慰霊碑を参拝】



アフガニスタン大統領



東ティモール大統領

ひろしま国際プラザ



所在地：東広島市鏡山

広島中央サイエンスパーク内
(広島市中心部から車で約1時間)

特 徴：県立広島国際協力センターと
JICA中国国際センターが一体
化した複合施設



ひろしま国際プラザ

活 動：海外研修員への技術研修，日本語・日本文化研修
企業人材の国際研修，NGO活動の支援 等

施 設：事務室，セミナールーム・研修室，情報センター・図書室，交流室，
宿泊室，健康管理室，体育館，テニスコート，グラウンド，食堂 等
延べ床面積：約12,200㎡，敷地面積：約29,043㎡

管理・運営：(公財)ひろしま国際センター

広島への移転のメリット



移転に伴うJICAの利点

- 研究関係者への広島平和記念資料館や公園の視察，慰霊碑参拝の機会の提供
- 海外からも多くの要人が訪れる広島で，セミナーや国際会議を開催することによる発信力の向上
- 広島に集積する平和関係機関との連携事業による研究と実践の相乗効果
広島大学(平和科学研究センター，教育開発国際協力研究センター，大学院国際協力研究科)，
広島市立大学広島平和研究所，国連訓練調査研究所，ひろしま国際センター，広島平和文化センター

移転候補先・広島中央サイエンスパークの利点

- 広島空港から近接 車で約30分
- ひろしま国際プラザの活用
JICA中国国際センターとの連携，セミナールーム，宿泊施設，食堂等の施設利用が可能
- 広島大学と隣接
講演や研究会に利用できるサタケメモリアルホール(1,000人収容)，開発途上国からの留学生多数

広島県からの提案

～政府関係機関の地方移転～

3 自治大学校 [東京都立川市]



広島県からの政府関係機関の地方移転提案③

地方創生



◆ 移転提案誘致機関

自治大学校

- ・一般研修課程(第1部, 第2部, 特別課程, 第3部)
- ・専門研修課程(政策, 税務, 監査・行政評価)



自治大学校HPより

提案概要

**都市部, 中山間地域, 離島など,
様々な自治の現場で多様な研修ニーズに対応!**

- ▶ 中四国地方最大の都市圏と, 山海の豊富な自然環境を有する離島, 中山間地域をそれぞれ有し, 「日本の縮図」とも称される本県の多様な実習フィールドを活用することで, 多様な研修ニーズに対応できる。
- ▶ 諸外国との交流において, 地域レベル, 草の根レベルの交流が重要になっている中, 国際的な平和都市である広島市周辺に集積する国際平和・国際貢献に関する機関等との連携により, 今後, 地方公務員に求められる資質を養成するための研修ニーズにも対応できる。

誘致機関の概要・目的

[所在地]

東京都立川市緑町

[施設規模]

敷地面積: 50,000㎡ 延床面積: 28,660㎡

[職員数]

13人

[設置目的]

- ▶ 地方公務員に対する我が国唯一の中央研修機関として, 高度な研修や専門研修を通じ, 地方公共団体の幹部となる職員の総合的な政策形成能力や行政管理能力を育成する。
- ▶ また, 地方自治に関する研究センターとして, 地方自治に関する内外の関係諸制度やその運営などについて調査研究を行う。

[主な業務]

- ・地方公務員に対する高度の研修
- ・地方公共団体に対する研修内容及び方法に関する技術的助言
- ・地方自治に関する調査及び研究
- ・地方自治に関する資料の収集及び編集 など

広島県の強み・移転の効果

[広島県の強み]

- 中四国地方の最大の都市を有し、広島都市圏と備後都市圏を中心に工業・商業が栄えるとともに、山海の豊富な自然に囲まれた農業・漁業地域を有することから、本県は「日本の縮図」と称されており、様々な分野での地方自治の実践現場を有している。
- また、国際的な平和都市である広島市周辺には、ユニタール広島事務所や広島大学平和科学研究センターなどの、国際平和・貢献の関連機関が集積する。

[移転の効果]

- 毎年約1,500人の受講生が研修期間中に県内へ滞在するため、消費等による経済効果が期待できる。
- EROPA(行政に関するアジア・太平洋地域機関)や地方行政センターとしての活動で受け入れる、各国から研修生や視察団に、被爆体験と復興の歴史による平和への取組を発信することで、本県の使命である国際平和の拠点としての発信力の強化が期待できる。
- 自治大学校の「女性幹部養成プログラム」による、県内自治体の女性幹部登用向上と、これを契機とした県内企業等で女性の活躍促進が期待できる。

[条件整備①] 施設確保

- 支部設置に際して必要となる施設のキャパシティや敷地面積及び周辺環境等について、条件に沿う支部設置先地の提案や施設の確保、既存施設の利用料減免等を検討する。

国機関としての機能向上

- 行政サービスの実務は現場を中心として行われていることから、地方公務員には、常に現場を意識し、現場感覚を持った課題解決能力が求められる中、本県の多様な地勢を生かした現地視察や現地研修の取り込みにより、多様なニーズに対応した、多角的で実践的なカリキュラム編成が可能となる。
- また、国際的な平和都市である広島市周辺に集積する、多くの国際貢献に関連する機関等と連携することで、地域レベルでの国際交流や貢献において、地方公務員に求められる資質養成への対応が可能となる。

広島県まち・ひと・しごと総合戦略

ひとの創生「女性の活躍」※46ページ参照

- 女性の活躍促進

県内事業所における指導的立場に占める割合
17.8%(H26)⇒27.8%(H31)

まちの創生「平和貢献」※74ページ参照

- 持続可能な平和支援メカニズムの構築

[条件整備②] 居住環境

- 本県は、中国地方の中心県で国関係機関とその公務員宿舎も多いほか、県及び市町の宿舎等も多く立地しており、入居可能な居住確保について、市町と連携して対応していく。
- 宅地建物取引協会等と連携して、希望に沿った民間住宅情報の提供や斡旋に協力するなどの協力を行う。



▶ 国際平和拠点「広島」として、平和や国際貢献に関する人材・研究が集積されている。

機 関 名	概 要
国連訓練調査研究所 (ユニタール)広島事務所	世界の平和と発展により積極的に貢献したいという住民や行政の思いを受けて、広島という象徴的な都市に設立された研修を専門とする国連機関。その立地を活かして、主に紛争後の復興や世界遺産、安全保障に関する研修などを実施している。
広島大学 平和科学研究センター	平和科学に関する研究・調査と資料の収集を行うことを目的として設置。 平和学の学術的研究機関としては我が国最初のものであり、国立大学では現在なお唯一の研究機関。
広島市立大学 広島平和研究所	世界初の核兵器による被爆を体験した都市としての歴史を背景に、学術研究活動を通じて、核兵器の廃絶に向けての役割を担うとともに、地球社会が直面する諸問題の解決にも寄与し、世界平和の創造、維持と地域社会の発展に貢献する国際的な平和研究機関を目指す。
ひろしま国際プラザ	公益財団法人広島国際協力センター(HIC)と独立行政法人国際協力機構(JICA)の中国国際センターとを一体的に整備した施設 全国で唯一、県とJICAが共同で整備した国際人材育成拠点であり、人材育成を通して途上国の国づくりに貢献することを主要目的としている。 ※公益財団法人ひろしま国際センター(HIC: Hiroshima International Center) 幅広い国際交流・国際協力の推進のために、広島県内の民間企業と県が共同で設立した公益法人
広島大学 教育開発国際協力研究センター	我が国ではじめての国際教育協力に関する実践的・開発的研究を行う拠点として設置。研究面では、数多くの国際協力事業を実際に支援する中で、国際教育協力のモデルや評価システムを模索し、関連分野での実証的研究を実施。その他、専門家人材ネットワークの構築と運営、非常勤研究員制度、インターンシップなどを通じて、教育開発国際協力分野での人材発掘育成にも取り組む。
公益財団法人 広島平和文化センター	広島の被爆体験を根底にすえ、その継承を図るとともに、国内外の平和研究機関、関係団体等と連携し、全人類的な視野に立って、平和思想の普及と国際相互理解・協力の増進を図り、もって世界平和の推進と人類の福祉の増進に寄与することを目的とする。

様々な環境下にある多様な自治体

[提案④] 自治大学校

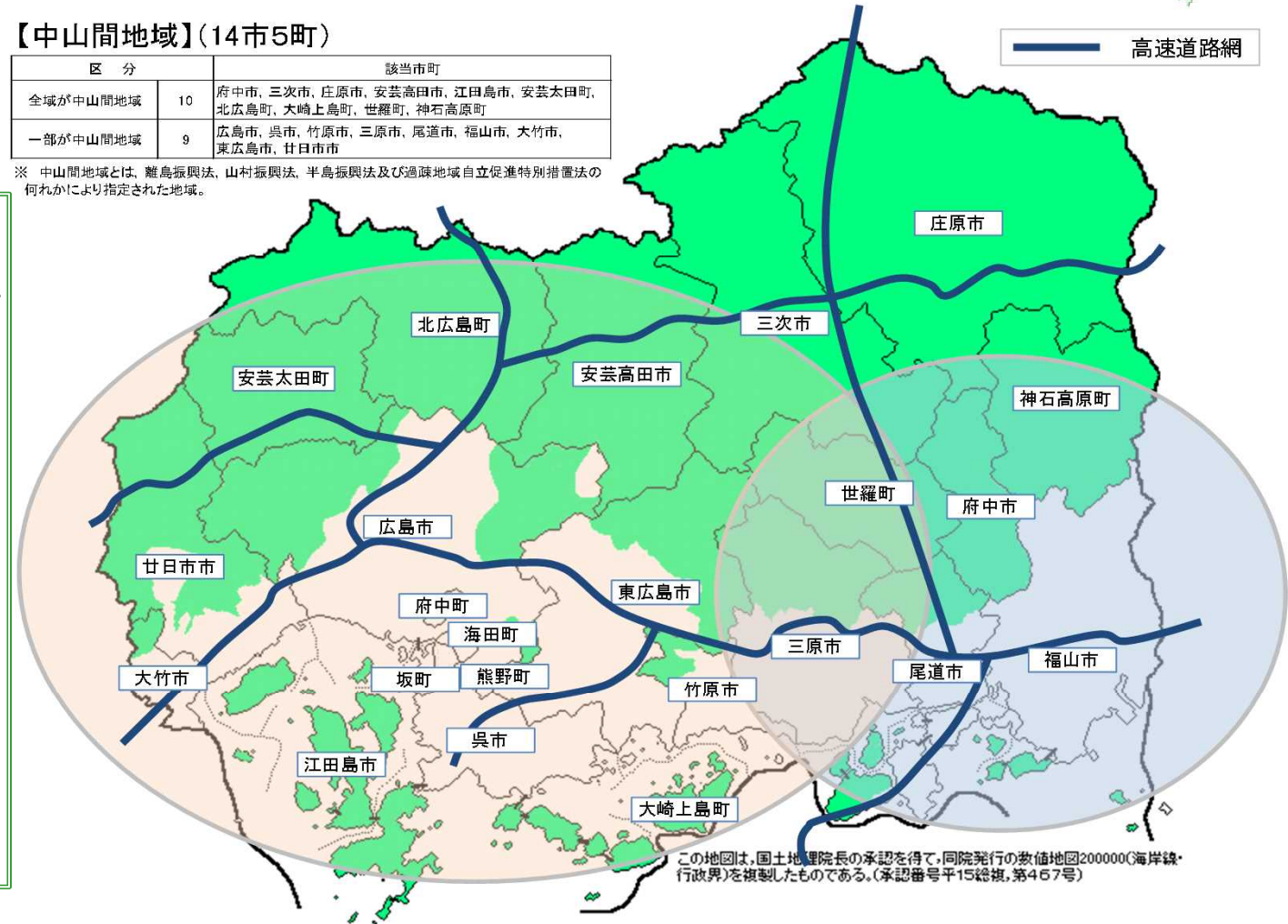
地方創生



【中山間地域】(14市5町)

区分	該当市町
全域が中山間地域	10 府中市, 三次市, 庄原市, 安芸高田市, 江田島市, 安芸太田町, 北広島町, 大崎上島町, 世羅町, 神石高原町
一部が中山間地域	9 広島市, 呉市, 竹原市, 三原市, 尾道市, 福山市, 大竹市, 東広島市, 廿日市市

※ 中山間地域とは、離島振興法、山村振興法、半島振興法及び過疎地域自立促進特別措置法の何れかにより指定された地域。



様々な分野の現地視察

・現地研修が可能。

- 中四国最大の都市が県庁所在地
- 広島・福山を中心とした2つの中枢都市圏
- 山海の豊富な自然に囲まれた農業・漁業に潤う中山間地域

連携中枢都市圏構想【広島広域都市圏域】

広島市, 呉市, 竹原市, 三原市, 大竹市, 東広島市, 廿日市市, 安芸高田市, 江田島市, 安芸太田町, 北広島町, 府中町, 海田町, 熊野町, 坂町, 大崎上島町, 世羅町, 岩国市, 柳井市, 周防大島町, 和木町, 上関町, 田布施町, 平生町 (広島県17市町, 山口県7市町)

連携中枢都市圏構想【びんご圏域】

福山市, 三原市, 尾道市, 府中市, 世羅町, 神石高原町, 笠岡市, 井原市

(広島県6市町, 岡山県2市)

この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図200000(海岸線・行政界)を複製したものである。(承認番号平15総復, 第467号)

地震

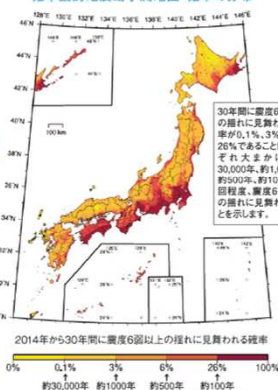


過去10年で
震度5強以上の
地震 **0**回

今後30年で震度6弱以上の地震が起る確率は低く、大規模地震のリスクが少ない

過去のデータを見ると、広島県は大規模地震が少ない地域だとわかります。また、安心して事業を継続していくためには、未来への安心も大切。広島県の未来予測データでは、大規模地震の発生確率は低い予測となっています。

確率的地震動予測地図：確率の分布



2014年から30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率

広島県の震度別地震回数表

震度	1	2	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	合計
2005年	17	12	3	0	0	0	0	0	0	32
2006年	12	7	1	1	0	0	0	0	0	21
2007年	15	5	1	1	0	0	0	0	0	22
2008年	8	6	2	0	0	0	0	0	0	16
2009年	13	6	1	0	0	0	0	0	0	20

震度	1	2	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	合計
2010年	11	13	1	0	0	0	0	0	0	25
2011年	42	8	2	2	1	0	0	0	0	55
2012年	20	5	2	0	0	0	0	0	0	27
2013年	16	8	1	0	0	0	0	0	0	25
2014年	14	12	1	0	1	0	0	0	0	28
総合計	168	82	15	3	3	0	0	0	0	271
平均(年)	16.8	8.2	1.5	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	27.1

※出所：広島地方気象台「広島県の気象年報」

地震・津波などのリスクが少ない 安定性の高い立地環境です。

リスクの少なさは危機管理の上でも必須の条件。広島県は温暖な気候に恵まれ、大きな地震の頻度も低く、津波や台風によるリスクは比較的小さい地域です。

活火山

広島県の活火山数 **0**山

広島県は活火山がゼロ

広島県内には活火山がなく、中国地方でも2山と少なく、万が一の噴火による被害は少ないといえます。



※出所：気象庁ホームページ

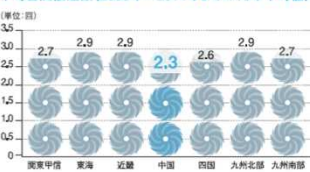
台風・落雷

平均台風接近数 **2.3**回

過去10年間では、他の地域に比べ台風接近数は少なく、雷発生率も低いエリア

過去10年間の台風平均接近数を見ると、全国の中でも中国地方は台風接近数が少ない地域と言えます。

平均台風接近数(2005年～2014年までの10年平均値)



※九州北部は山口県を含む、「中国」は山口県を含む。

※関東甲信は伊豆諸島及び小笠原諸島を含む。

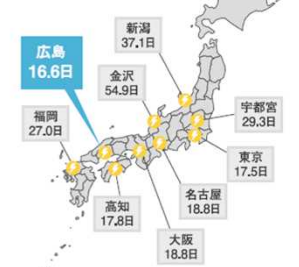
※出所：気象庁ホームページ「各種データ 資料」をもとに作成

雷発生日数

平均雷発生日数 **16.6**日

広島県の年間の雷発生日数は、日本海沿岸などの地域に比べ少なくなっています。落雷によって、工場の電気系統等に影響を及ぼすリスクが少ない地域です。

年間の雷発生日数(2005～2014年までの10年平均値)



※出所：気象庁ホームページ「各種データ 資料」をもとに作成

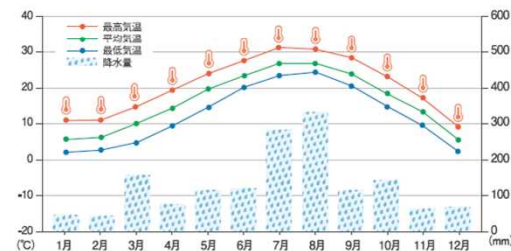
気候



年間
平均気温 **16.2**℃

1年を通じて温暖で過ごしやすい、瀬戸内気候

広島県は一年を通じて温暖で、穏やかな気候です。中国山地と四国山地にはさまれた地形により、季節風の影響を受けにくく、事業展開するにふさわしい地域だとと言えます。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
最高気温(℃)	10.4	10.4	15.0	19.4	24.7	27.0	30.8	30.3	28.5	23.4	18.2	9.5	16.2℃
平均気温(℃)	5.7	6.2	10.0	14.3	18.6	23.2	26.9	26.9	23.9	18.7	13.4	5.5	11.5℃
最低気温(℃)	2.1	2.8	5.8	9.6	14.8	20.1	23.7	24.4	20.4	14.9	9.7	2.2	10.0℃
降水量(mm)	45.0	42.0	159.5	79.5	114.5	119.0	283.0	337.5	117.0	143.5	83.5	69.0	1573.0mm

※出所：広島地方気象台「広島県の気象 平成26年報」 ※地点名：広島(広島県)

津波

瀬戸内海に面し、低い津波リスク



津波の高さ(満潮位を引いた津波の高さ)



※「瀬戸内海沖～四国沖」に「大予(予)～大予(予)～大予(予)」の順に津波高

※出所：平成24年8月29日 内閣府「南海トラフの巨大地震による津波高」

安定した電力供給

中国地方における電源構成は、バランスのとれた構成であり、将来にわたり安定した電力供給を受けることができる見通しです。

2015年度夏季(8月)の電力需給見通し

	最大電力需要	供給力	供給一需要(予備率)
東日本3社	7,007	7,587	680 (9.7%)
北海道	472	513	41 (8.7%)
東北	1,445	1,524	79 (5.5%)
東京	5,090	5,650	560 (11.0%)
中部及び西日本6社	9,253	9,672	419 (4.5%)
中部	2,597	2,716	119 (4.6%)
関西	2,791	2,875	84 (3.0%)
北陸	545	570	25 (4.6%)
中国	1,128	1,207	79 (7.0%)
四国	549	611	62 (11.2%)
九州	1,643	1,693	50 (3.0%)
9電力	16,260	17,359	1,099 (6.8%)

※出所：平成27年6月10日資源エネルギー庁

災害に強い広島県の実現に向けて

広島県は被災の推進を図り、災害に強い広島県を実現するため、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって、「広島県「みんなで防災」県民ぐるみ運動」を展開しています。この運動において、本県では、県民や事業者の皆さんに災害発生時の危険性をいち早く「察知」していただくために、広島県防災Webによる災害危険箇所、気象情報、防災情報の提供や広島県防災情報メールによる気象情報、防災情報などの提供を行っています。

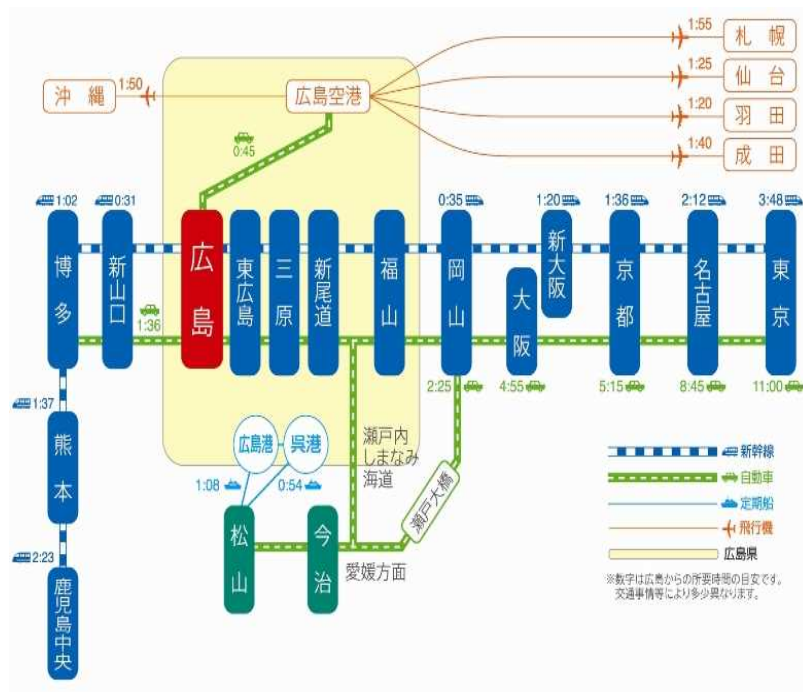


広島県 みんなで防災 後編



▶ 本県には、JR新幹線、あるいは、中四国地方の拠点空港となっている広島空港など、首都圏や全国などからのアクセスに大きな支障はない。

< 国内（陸路・空路） >



< 広島空港からのアクセス >

